

聴覚障害者と法律

～法律改正から新法制定へ～

東京都聴覚障害者連盟

事務局長 越智大輔

1953年～74年

運転免許(道交法改正)運動

署名3万人

道路交通法88条(聴覚障害者の運転免許を認めない)改正運動

1973年補聴器を付ける条件で認可

2007年補聴器無しでも取得可能に

手話制度国会請願運動

1977年署名7万人

1979年 民法11条改正運動

「アイ・ラブ・パンフ」普及運動

1985年 120万部普及

差別法撤廃運動

1998年 署名**222万人**

ウィ・ラブ・パンフ運動・情報コ
ミュニケーション法署名

2011年 署名**116万人**

パンフ**25万部普及**

情報保障にかかわる法整備状況

- 身体障害者福祉法改正（平成2年）

- 「**視聴覚障害者情報提供施設**」制度化

- 各地で聴覚障害者総合センター建設

- （東京は平成3年聴力障害者情報文化センターを認可）

- 「障害者自立支援法」制定（平成18年）

- 「**コミュニケーション支援事業**」（現・意思疎

- 通支援事業）として実施

- 都道府県の通訳派遣がなくなり（区市町村のみの事業に）→**混乱と地域格差**

情報保障にかかわる法整備状況

- 障害者基本法改正（平成23年）

→言語としての手話が明記

情報コミュニケーション法、手話言語法の根拠

- 「障害者総合福祉法」の制定

平成24年「障害者総合支援法」として成立

→骨格提言を無視し、自立支援法を手直ししたことになる

平成25年3月厚労省「モデル要綱」通達

現在は

情報コミュニケーション法（仮称）制定運動

手話言語法（仮称）制定運動

を展開中

2つの法律が必要な理由

- ・情報コミュニケーション法は、手話だけでなく、**あらゆる情報獲得手段**が対象
- ・言語としての手話とコミュニケーションとしての手話は違う
- ・**対象と目的が違う**
- ・兵庫県明石市のように**一つの条例に両方**を盛り込む方法もある

情報コミュニケーション法の状況

- ・情報コミュニケーション法は、聴覚障害者だけではないので、内容の整理や他の障害者との調合に**時間がかかる**
- ・障害者差別解消法と**重なる部分が多い**
- ・手話言語法・条例は**聴覚障害者のみが対象**。
各地で「手話言語条例」が制定されている

手話言語法（仮称） の内容

手話を『言語』と法で定めている国

憲法で認定

オーストリア、フィンランド、ポルトガル、ウガンダ、ベネズエラ

手話言語法を制定

ハンガリー、チェコ、スロバキア、スペイン、ニュージーランド、キプロス

その他の法律で認定

フランス、ドイツ、ルーマニア、スウェーデン、リトアニア、**日本**

手話言語法が必要な根拠

国連 **障害者権利条約**（平成18年採決）

条約第2条に「手話は言語」と明記

障害者権利条約批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、昨年1月に決定

障害者基本法（平成23年改正）

「全ての障害者は可能な限り、**言語（手話を含む）**その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められている

手話言語法制定推進の取り組み

2010年 手話言語法制定推進事業開始
国内調査、海外調査

2012年 手話言語法案・意見書発表

手話を獲得する、手話で学ぶ、手話を学ぶ、手話を使う、手話を守る

2013年 手話言語法推進運動本部発足
条例制定、意見書採択請願、教材づくり

法案の内容—手話を獲得する

- ・手話について知る権利

耳鼻科等では手話についての情報を提供してくれない

手話言語法ができると

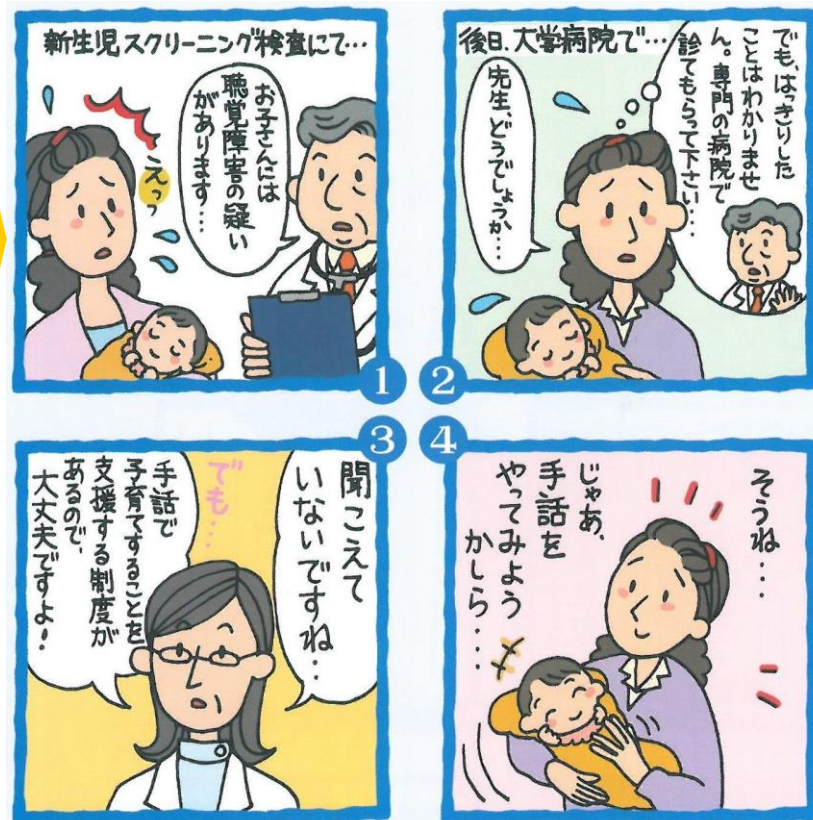
病院は手話についての説明をしなければならない

→ろう児への手話を獲得する権利を保障

手話を獲得する(手話を知る)

手話の情報がない

手話のことを知る！



法案の内容—手話を学ぶ

- ・手話を学ぶ(手話を身につける)権利
ろう学校や普通校では「手話を学ぶ」教科がない

手話言語法ができると

教科として「手話」が制定

→ろう児が自分の言語を学ぶことができるようになり、広く国民も手話を学習

手話を学ぶ、手話で学ぶ

手話を教えてくれない

手話で教えてくれる！



法案の内容—手話で学ぶ

- ・手話で学ぶ(手話を使って学ぶ)権利

現在全てのろう学校で手話による授業をしている訳ではない

手話言語法ができると

すべてのろう学校で手話による授業が！

→ろう児が自分の言語により学ぶことができるようになる

特別支援学校高等部学習指導要領

第2章第1節第2款2 聴覚障害者である生徒に対する教育を行う特別支援学校

聴覚の最大限の活用

音声・文字・手話等の適切な活用

- (4) 補聴器等の利用により、生徒の保有する聴覚を最大限に活用し、効果的な学習活動が展開できるようにすること。
- (6) 生徒の聴覚障害の状態等に応じ、音声、文字、手話等のコミュニケーション手段を適切に活用して、意思の相互伝達が正確かつ効率的に行われるようにすること。

法案の内容—手話を使う

- ・手話通訳の保障＝手話**通訳**を使う

要綱により手話通訳を派遣してもらえないことがあり、派遣先で断られることも

テレビ等に手話通訳がつかないことが多い

手話言語法ができると

当然の権利としての手話通訳保障

→幅広い場面での手話通訳が可能に

手話を使う(手話通訳を使う)その1

手話通訳はNG！

手話通訳OK！



手話を使う(手話通訳を使う)その2

ニュースがわからん！

ニュースがわかる！



法案の内容—手話を守る

- ・手話の普及と発展

公的機関による手話の普及啓発、研究整備などはほとんど行われていない

手話言語法ができると

手話の普及啓発と研究整備が進む

→恒久的に手話が**守られ、発展**していく

手話言語法制定に求める意見書 の取り組み＝東京編

東京都

議員提案で2014年**6月25日採択**

東京の特徴（意見書採択の困難さ）

うれしい小笠原村の採択、だが島嶼は難航

2015年6月9日 神津島村採択で

区市町村62地域100%達成！！

手話言語法制定に求める意見書 の取り組み＝全国編

都道府県レベル

2015年12月 47全地域採択！

区市町村レベル

1,741区市町村

2016年3月3日 100%達成！

都道府県数 47

特別区数 23 市数 790 町数 745

村数 183 総計 1741区市町村

各地の手話言語条例 制定状況

手話言語条例制定状況

(都道府県レベル)

2013年10月8日 鳥取県

2014年12月25日 神奈川県

2015年3月12日 群馬県

2016年6月21日 千葉県

2017年3月24日 大阪府

等 2017年4月現在**13府県が制定**

手話言語条例制定状況

(区市町村レベル)

2013年12月16日 北海道石狩市

2014年3月5日 北海道新得町

2014年3月24日 三重県松阪市

2015年3月26日 兵庫県明石市

2017年3月21日 福岡県直方市

等 2017年4月現在**75市9町が制定**

鳥取県手話言語条例後の変化

条例施行と同時に様々な取り組みがスタート

- ・条例の普及

条例を紹介するテレビCM、リーフレット、DVD配布等

- ・学校での手話の普及、環境整備

児童生徒への学習教材配布、聾学校職員への手話学習支援等

- ・県民への手話の普及

県民向け講座、手話学習DVD、事業所内手話学習支援等

- ・手話を使いやすい環境整備

遠隔手話通訳サービス、手話通訳者の養成強化・処遇改善、聴覚障害者センター設置等 他にも手話による情報発信等

石狩市手話言語条例後の変化

- ・記念イベント開催、手話マーク・リーフレットによる普及啓発、手話学習教材作成
- ・市民、子ども、市役所職員、社協、民生委員、消防署への手話講座開講
- ・手話教室の動画配信
- ・遠隔地手話通訳支援、電話リレーサービス
- ・専任手話通訳1名増員、要綱改定
- ・手話普及委員会の設置 全体予算1,292万円

松阪市手話言語条例施行後の変化

- ・障害福祉担当課に手話推進マネージャーと手話普及担当職員を配置
- ・庁内職員の手話研修
- ・広報等で特集記事掲載やお知らせ
- ・手話を学ぶ市民講座（6回）、市民団体、民生委員、学童クラブなどの啓発研修、出前講座
- ・松阪市手話施策推進会議の設置

注目される明石市の条例

- ・現場に行政経験を持つ**当事者を公募**で配置
- ・手話言語＋情報コミュニケーション
- ・一つの条例で二つの法整備＝**一緒ではない**
- ・条例の対象者＝手帳所持者の**27%**
- ・検討委員会の**ほとんどが当事者**か支援者
- ・障害者差別解消条例への道筋
- ・施行により、派遣範囲の拡大、報酬見直し
→思わぬ副産物、**ろう者の市議会議員誕生！**

東京としての手話言語条例

- ・差別解消条例に盛り込むのではなく独立した条例が望ましい
- ・差別解消条例に盛り込むのは情報コミュニケーション支援の部分
- ・盛り込む場合は、情報コミュニケーション支援の部分とは別の独立した形に
- ・住民だけでなく、通勤・観光等で東京に来る当事者も対象にすべき

東京としての情報支援体制

- ・地域格差を是正できる施策（情報支援に地域格差があってはならない）
- ・地域では困難な24時間支援体制（当事者から最も多い要望）
- ・ICTなどを活用した幅広く多様性のある支援体制
- ・福祉保健局だけでなく、警視庁、消防庁、都立病院などの連携体制・予算化